

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	23,861	流動負債	7,085
現金及び預金	20,034	支払手形	7
受取手形	237	電子記録債務	2,415
売掛金	1,878	買掛金	1,690
商品	415	未払金	1,766
製品	129	未払費用	273
原材料	190	未払法人税等	94
仕掛品	109	未払消費税等	132
貯蔵品	0	賞与引当金	411
前払費用	498	店舗閉鎖損失引当金	75
未収入金	25	資産除去債務	5
繰延税金資産	294	その他	213
その他	59	固定負債	1,314
貸倒引当金	△ 14	役員退職慰労引当金	73
固定資産	14,619	店舗閉鎖損失引当金	127
有形固定資産	7,033	長期預り保証金	522
建物	1,507	資産除去債務	550
アミューズメント機器	1,534	その他	40
土地	3,798	負債の部合計	8,400
その他	192	(純資産の部)	
無形固定資産	75	株主資本	30,076
ソフトウェア	29	資本金	1,500
その他	45	資本剰余金	24,203
投資その他の資産	7,510	資本準備金	200
前払年金費用	413	その他資本剰余金	24,002
差入保証金	6,913	利益剰余金	4,373
繰延税金資産	61	その他利益剰余金	4,373
その他	328	繰越利益剰余金	4,373
貸倒引当金	△ 205	評価・換算差額等	3
		その他有価証券評価差額金	3
		純資産の部合計	30,080
資産の部合計	38,480	負債・純資産の部合計	38,480

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		38,650
売上原価		26,022
売上総利益		12,628
販売費及び一般管理費		10,680
営業利益		1,947
営業外収益		
受取利息配当金	4	
雑収入	238	243
営業外費用		0
経常利益		2,190
特別利益		0
特別損失		
固定資産売却損	36	
固定資産除却損	173	
減損損失	240	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15	
その他	14	480
税引前当期純利益		1,711
法人税、住民税及び事業税	220	
法人税等調整額	468	688
当期純利益		1,022

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品、製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、アミューズメント機器は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物(附属設備含む) 3年～60年

アミューズメント機器 3年～5年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (5) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づき計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額に基づき計上しております。 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 閉鎖を決定又は予定している店舗等の今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれの発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額に基づき計上しております。 |
- (6) 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- (7) 連結納税制度の適用
- 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	6,311百万円
アミューズメント機器	14,270百万円
その他	552百万円
合計	21,134百万円

(2) 保証債務

当社は、(株)スクウェア・エニックス・ホールディングスのコミットメントライン契約に関して債務保証をしております。

コミットメントライン契約総額	15,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	15,000百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する短期金銭債権	0百万円
----------------	------

関係会社に対する長期金銭債権	111百万円
関係会社に対する短期金銭債務	130百万円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産

① 流動資産

たな卸資産評価損	59
未払事業税	19
未払事業所税	16
未払費用	43
賞与引当金	126
店舗閉鎖損失引当金	23
その他	6
繰延税金資産小計	294
評価性引当額	△0
繰延税金資産合計	294

② 固定資産

減価償却費	9
一括償却資産	29
減損損失	306
役員退職慰労引当金	19
店舗閉鎖損失引当金	39
資産除去債務	168
その他	19
繰延税金資産小計	590
評価性引当額	△219
繰延税金資産合計	371

繰延税金負債

固定負債

合併受入による固定資産評価差額	151
資産除去債務に対応する除去費用	30
前払年金費用	127
その他有価証券評価差額金	1
繰延税金負債合計	310
繰延税金資産の純額	355

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	33.1
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されな	0.7

い項目	
試験研究費等の税額控除	△2.0
住民税均等割額	4.1
評価性引当額の増減	4.5
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)
親会社	㈱スクウェア・エニックス・ホールディングス	被所有 直接 100%	債務被保証 役員の兼任	債務被保証	2,415

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

電子手形取引及びオペレーティング・リース取引につき、債務保証を受けたものであり、「取引金額」は平成28年3月末残高であります。なお、保証料の支払はしておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	㈱スクウェア・エニックス	-	アミューズメント機器の開発受託	受託開発売上	2,132	売掛金	28
			アミューズメント機器の販売受託及び回収代行等	販売手数料等の受取	671	売掛金 未払金	21 671
			アミューズメント機器等の購入	有形固定資産の購入	842	買掛金 未払金	39 4

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

兄弟会社との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 30,050,040円04銭

(2) 1株当たり当期純利益 1,021,643円07銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。